

平成23事業年度

# 事業報告書

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人秋田大学

# 目 次

はじめに	1
基本情報	
1. 目標	3
2. 業務内容	3
3. 沿革	4
4. 設立根拠法	4
5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
6. 組織図	5
7. 所在地	7
8. 資本金の状況	7
9. 学生の状況	7
10. 役員の状況	8
11. 教職員の状況	8
財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	9
2. 損益計算書	10
3. キャッシュ・フロー計算書	11
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
5. 財務情報	12
事業の実施状況	17
その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	19
2. 短期借入れの概要	19
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	19
別紙 財務諸表の科目	23

「はじめに」

秋田大学は、地域の振興と地球規模の課題の解決に寄与し、国の内外で活躍する有為な人材を育成することを基本理念としており、その実現にあたって、「学習者」中心の大学教育、独創的な研究活動、産学官連携・地域との共生、地域医療・先端医療の提供、留学生受け入れの拡大等、学内全ての人的・知的財産を核として、国際的な水準の教育・研究を推進しています。

さらに、学長が2期目を迎えた本年、「秋田大学第2期吉村プラン」(アクションプラン)を策定し、学内外へ公表しました。同プランは、秋田大学が果たすべき活動方針として、教育・研究・社会貢献・国際化・経営に関する学長のビジョンが明確に示され、秋田大学が進むべき“～地域に根ざし、世界に発信する教育・研究拠点～”実現に向け着実に邁進しております。

### 【秋田大学第2期吉村プラン】

#### 教 育

学習者中心の教育を通じて豊かな人間性と倫理性を養い、学習した専門性を地域や社会で発揮し、時代の課題に積極的な取り組みができる人材を育成する。そのために、学習することの意義と楽しみを実感できるように、必要な改革、環境整備、支援を行う。

#### 研 究

地域の現実から人类的諸課題へ視野を拡大させた、独創的な研究活動を推進し、その成果を継続的に地域と世界に発信する。そのために、基礎的基盤的研究とともに、諸学の柔軟な融合と統合による先端的研究を行う。

#### 社会貢献

公共的な知の拠点として大学開放事業の推進や学術情報の提供、医療・福祉の充実、防災対策、産業振興への参画を行い、学術的見地から地域の活性化に積極的に取り組む。

#### 国 際 化

21世紀の国際社会が求める人材育成、地球規模及び各地域の課題解決に貢献するため、4領域からなる秋田大学国際戦略を進める。

#### 経 営

大学経営において学長のガバナンスと大学マネジメントの強化を図り、迅速な意志決定の下に、諸資源の効果的投入を図る。そのために、責任ある執行体制を充実させ、活動全般に対する企画、実施、監査・評価、改善のサイクルを確立し、かつ大学経営を担う人材を育成する。

平成23年度における主な取り組みは次のとおりです。

- ・ 秋田県内の研修医や各専門医、コメディカル、秋田県内全体の医療人のスキルアップを目的に、秋田県による支援のもと平成24年3月に医学部附属病院シミュレーション教育センターを開設しました。本センターは、各種シミュレーションを用いて実践的なトレーニングを積むための教育施設であり、教育環境を充実させ研修医の県内定着と出産や育児等で休職している女性医師のスムーズな職場復帰が図られ、より質の高い医療人育成をめざしています。
- ・ グローバル化への対応ができる人材育成のため、教育推進総合センターに英語担当教員を新たに1名を採用(前年度2名採用)し、1クラス30名の少人数クラス(習熟度別)編成が可能となり、一層効果的な英語教育が実現できるようになりました。

- ・ 新たに就職アドバイザーを外部から採用し、就職・キャリア形成推進室の体制充実を図り、学生個々の就職活動に対する個別指導を計画的に実施するなど支援強化に努めております。
- ・ 東日本大震災により被災した本学入学希望者へ、平成24年度学部入学者選抜試験（一般入試、AO入試、推薦入試、私費外国人留学生入試）の検定料を免除いたしました。なお、入学料および授業料の免除も引き続き行ってまいります。
- ・ 教育文化学部では、本県小中学校の学力日本一を支える教員を多く輩出しおります。近年、首都圏から同学部教員養成課程への入学希望者が増加していることから、平成24年度入学者選抜試験前期日程試験会場として新たに東京試験場を開設し対応しております。
- ・ 県内全域の企業・大学・金融・行政をつなぐ「秋田産学官ネットワーク」（参加機関：県内企業、大学・高等専門学校、金融機関、自治体等）を設立し事務局を設置しました。
- ・ 科学研究費の採択率向上を目的として、「科学研究費不採択者支援事業」を実施しました。この事業は、平成23年度科学研究費不採択研究課題で一定基準に達していると判断された研究者に対し研究者1人当たり20～30万円を支援するもので、本年度は19名が対象となりました。
- ・ 地域再生のための知の創生の見地から、地域と連携し、地域の活性化、教育活動、住民活動への助言や地域の防災等に関する研究と支援等を行い、地域の発展および安全・安心な地域社会の形成に寄与することを目的として「地域創生センター」を平成23年4月に開設しました。
- ・ 国際資源学教育研究センターを中心とした資源学の教育研究強化を図るため平成23年4月独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)と連携・協力協定を締結しました。
- ・ 平成23年7月、外国人留学生が入居する国際交流会館に新棟（RC3, 単身者用居室18室）を建設しました。これにより更なる留学生の受入れが可能となります。
- ・ 東日本大震災の被災地への医療支援として、岩手県立高田病院（陸前高田市）の仮設診療所が完成する7月15日までの期間、医療関係者延べ123名を派遣し、断続的支援を行いました。
- ・ 秋田県の放射性物質測定に係る受託調査を行い、県が行っている放射能測定体制の補完的役割を通し、県民の健康や安全・安心の確保と農林水産業の発展に寄与しました。
- ・ 管理的経費の削減といたしまして、複写機の調達方法について見直しを行い、従来の単年度契約から複数年契約（5年）に改め、全学の機種統一化を図ることにより経費縮減を図ることとしました。

## 「基本情報」

### 1. 目標

秋田大学は、豊かな地域資源を有する北東北の基幹的な大学として、地域と共に発展し地域と共に歩むという存立の理念を掲げる。この見地から本学は、地域の現実を踏まえた教育研究の場において、優れた人材の育成に努めるとともに、独創的な成果を世界に発信しつつ、国内外の意欲的な若者を受け入れることに努める。そのために、他の高等教育機関との連携による柔軟な組織づくりを推進する。

人材育成については、本学を構成する教育文化、医、工学資源の三学部は、それぞれ固有の専門教育によって、さらには諸学諸組織の融合を通じて、地域社会を担う専門的職業人と国際社会に活躍する高度専門職業人及び学術を担う研究者を育成する。このためには、主体性と節度のある社会人となるための充実した教養教育が不可欠である。こうした基本認識に立って、秋田大学は学生と教職員との全学的な知の交わりが躍動する、学習者中心の大学たることを目指す。

以上のような理念と指針に基づいて、活動の基本的な目標を以下に定める。

1. 教育においては、その内容と質が国際的に通用する水準を維持するように努め時代の諸課題に取り組む人材を育成する。
2. 研究においては、地域の現実から人類的諸課題へ視野を拡大させた、特色ある研究活動を推進し、その成果を継続的に地域と世界に発信する。
3. 社会貢献においては、大学開放事業の推進や医療・福祉の充実、教育・産業振興に参画し、地域の羅針盤としての役割を果たす。
4. 国際化においては、学生教職員の海外留学・派遣を促進し、アジアの国々をはじめとした諸外国の留学生・研究者の受け入れの増加と受け入れ環境の整備に努める。
5. 大学経営においては、学長の指導力を高め、迅速な意思決定の下に、諸資源を効果的に投入することにより、存立基盤を充実させる。

### 2. 業務内容

- (1) 本学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 文部科学大臣の認可を受けて、本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業を実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3 . 沿革

昭和24年	5月31日	国立学校設置法により、秋田師範学校、秋田青年師範学校及び秋田鉱山専門学校を母体として、学芸学部、鉱山学部からなる新教育制度における大学として発足
昭和40年	4月1日	大学院鉱山学研究科及び学芸専攻科を設置
昭和42年	6月1日	学芸学部の名称を教育学部に改称
昭和45年	4月1日	医学部設置
昭和46年	4月1日	医学部に附属病院を設置
昭和47年	4月1日	教育学部に附属養護学校、医学部に附属看護学校を設置
昭和51年	4月1日	大学院医学研究科設置
昭和55年	4月1日	教育学部に特殊教育特別専攻科を設置
平成元年	4月1日	教育専攻科を廃止し、大学院教育学研究科修士課程を設置
平成元年	10月1日	医療技術短期大学部を併設
平成4年	3月31日	医学部附属看護学校を廃止
平成6年	4月1日	大学院鉱山学研究科博士課程を設置
平成10年	4月1日	教育学部を教育文化学部に、鉱山学部を工学資源学部に改組
平成14年	10月1日	医学部に保健学科を設置
平成16年	4月1日	国立大学法人法により国立大学法人秋田大学として発足
平成17年	3月31日	医療技術短期大学部を廃止
平成19年	4月1日	大学院医学研究科を大学院医学系研究科に改組し、医科学専攻（修士課程）及び保健学専攻（修士課程）、並びに医学専攻（博士課程）を設置
		教育文化学部附属養護学校を附属特別支援学校に改称
平成21年	4月1日	大学院医学系研究科に保健学専攻（博士後期課程）を設置

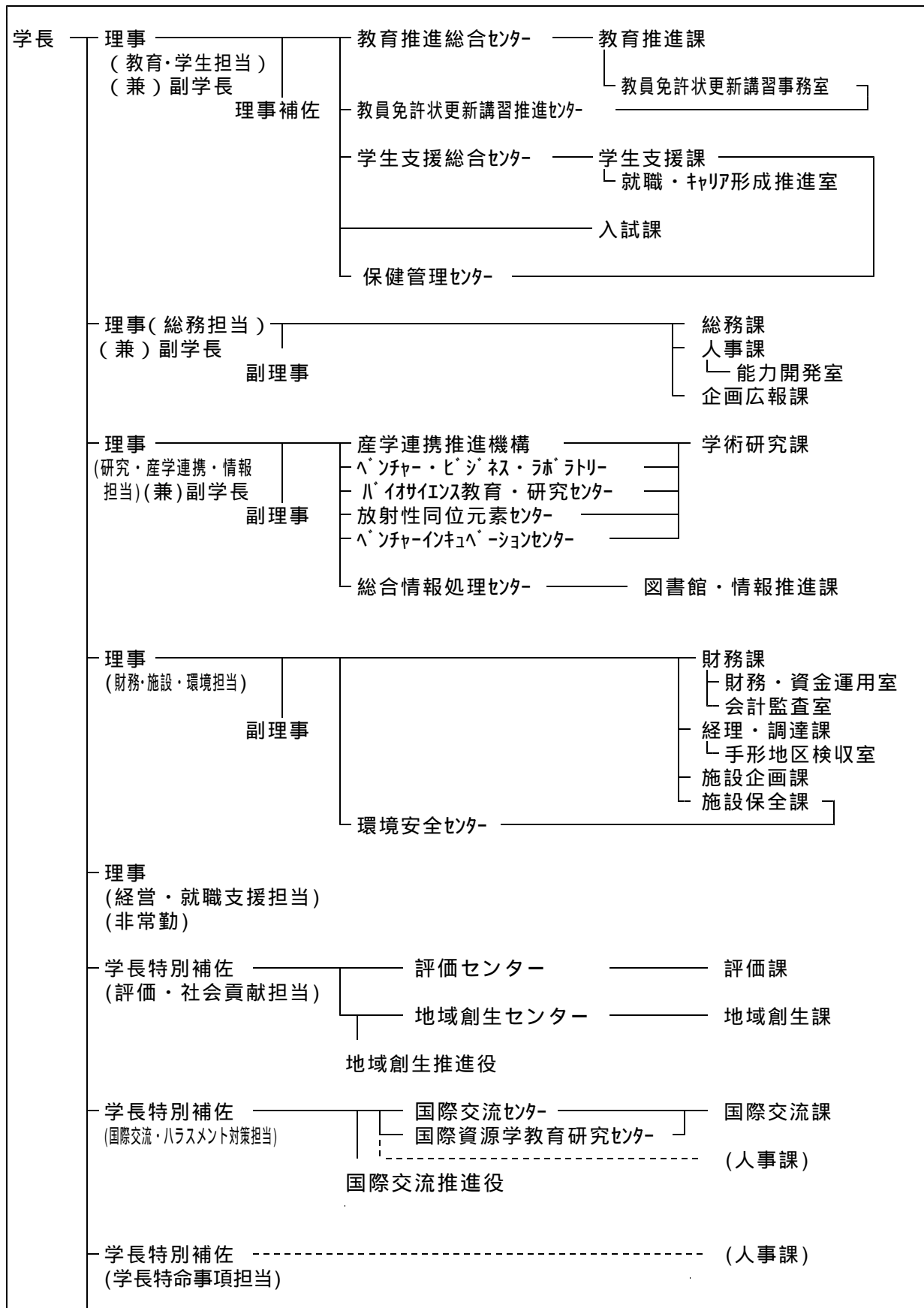
### 4 . 設立根拠法

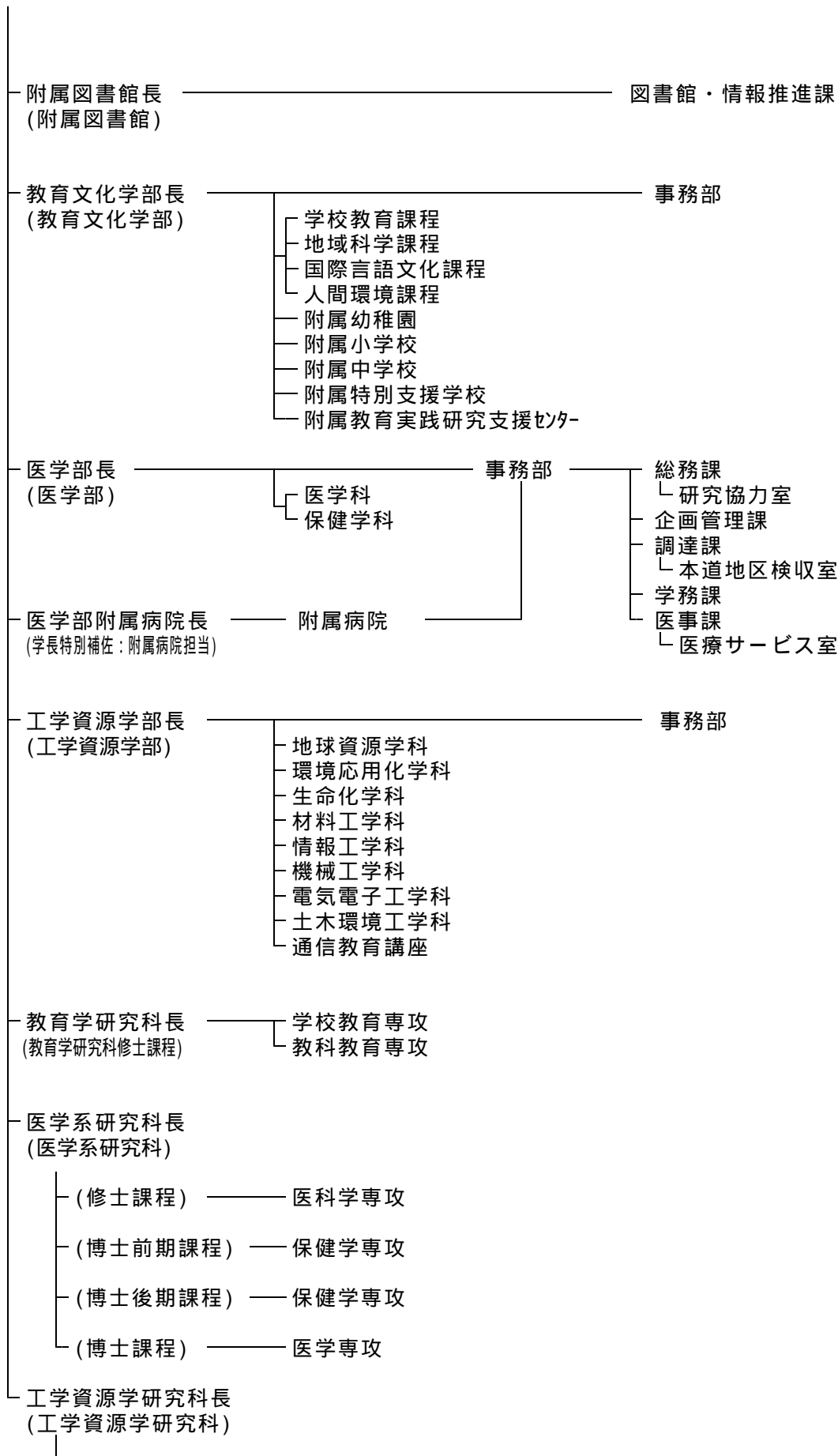
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

### 5 . 主務大臣（主務省所管局課）

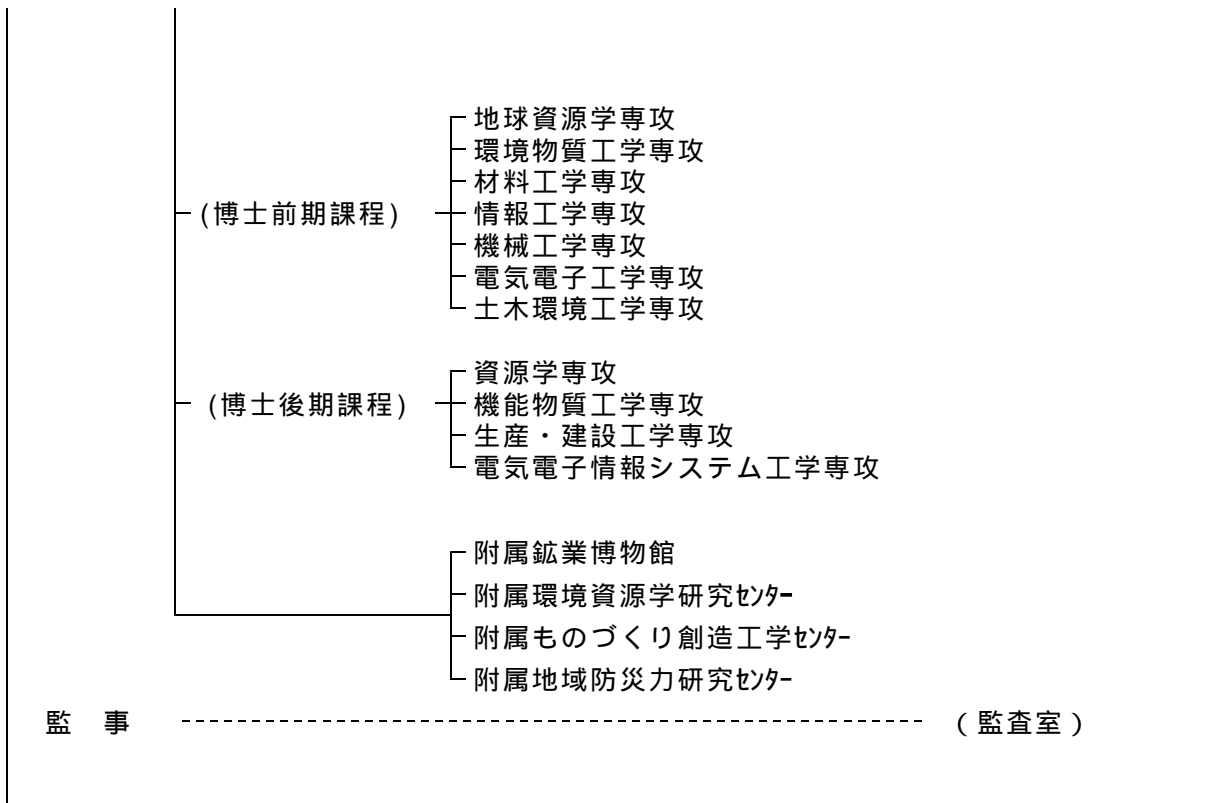
文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6 . 組織図









7. 所在地

秋田県秋田市手形学園町  
 秋田県秋田市本道  
 秋田県秋田市保戸野

8. 資本金の状況

20,413,025,533円(全額 政府出資)

9. 学生の状況(平成23年5月1日現在)

総学生数	5,187人
学部学生	4,510人
修士課程(博士前期課程)	464人
博士課程(博士後期課程)	213人
生徒・児童数	1,242人
附属幼稚園	136人
附属小学校	616人
附属中学校	431人
附属特別支援学校	59人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	吉村 昇	平成20年4月1日 ～平成26年3月31日	平成18年 4月 工学資源学部長 平成20年 4月 秋田大学長
理事 (教育・ 学生担当) ・副学長	吉岡 尚文	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成16年 4月 秋田大学理事 平成18年10月 医学部教授 平成20年 4月 秋田大学理事
理事 (総務担当) ・副学長	熊田 亮介	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成16年 4月 教育文化学部長 平成20年 4月 学長特別補佐 (評価担当) 平成23年 4月 秋田大学理事
理事 (研究・ 産学連携・ 情報担当) ・副学長	西田 眞	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成20年 4月 工学資源学部長 平成22年 4月 工学資源学研究科長 平成23年 4月 秋田大学理事
理事 (財務・ 施設・ 環境担当)	後藤 寛	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成20年 4月 京都大学財務部長 平成22年 4月 秋田大学理事
理事 (経営・ 就職支援 担当)	町田 睿	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成21年10月 北都銀行取締役会長 平成21年10月 フィデアホールデイ ングス(株)取締役兼 取締役会議長 平成23年 4月 秋田大学理事
監事	渡部 文靖	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成18年 4月 秋田県総務企画部長 平成19年 4月 秋田県知事公室長 平成20年 4月 秋田大学監事
監事	小林 俊雄	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成19年 6月 秋田共立(株)代表 取締役社長 平成21年10月 東北木材(株)取締役 会長 平成22年 4月 秋田大学監事

11. 教職員の状況

<p>教員 1,101人(うち常勤629人,非常勤 472人) 職員 1,716人(うち常勤711人,非常勤1,005人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は前年度比で4人(0.3%)増加しており、平均年齢は42.7歳 (前年度42.3歳)となっている。(うち国からの出向者1人)</p>
--

「 財務諸表の概要 」

( 勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1 . 貸借対照表 ( [http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu\\_zaimu.html](http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html) )

( 単位 : 百万円 )

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	51,917	固定負債	25,983
有形固定資産	51,191	資産見返負債	8,975
土地	17,440	センター債務負担金	4,022
減損損失累計額	-	長期借入金等	11,987
建物	26,657	引当金	90
減価償却累計額等	7,611	退職給付引当金	90
減損損失累計額	142	その他の固定負債	907
構築物	2,678	流動負債	9,425
減価償却累計額等	1,165	運営費交付金債務	1,010
機械装置	80	その他の流動負債	8,415
減価償却累計額等	54		
工具器具備品	15,540	負債合計	35,408
減価償却累計額等	8,278		
減損損失累計額	8	純資産の部	
その他の有形固定資産	6,055		
その他の固定資産	725	資本金	20,413
		政府出資金	20,413
流動資産	10,803	資本剰余金	4,404
現金及び預金	4,713	利益剰余金(繰越欠損金)	2,494
その他の流動資産	6,089	その他の純資産	-
		純資産合計	27,312
資産合計	62,721	負債純資産合計	62,721

2 . 損益計算書 ( [http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu\\_zaimu.html](http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html) )

( 単位 : 百万円 )

	金額
經常費用 ( A )	29,805
業務費	28,642
教育經費	1,316
研究經費	1,595
診療經費	10,527
教育研究支援經費	376
受託研究等	386
人件費	14,439
一般管理費	861
財務費用	299
雜損	1
經常収益 ( B )	29,883
運營費交付金収益	9,242
學生納付金収益	3,009
附屬病院収益	14,453
受託研究等収益	375
受託事業等収益	111
寄附金収益	701
施設費収益	52
補助金等収益	378
財務収益	4
雜益	329
資産見返負債戻入	1,224
臨時損益 ( C )	140
目的積立金取崩額 ( D )	20
当期總利益 ( 当期總損失 ) ( B - A + C + D )	42

3 . キャッシュ・フロー計算書 ( [http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu\\_zaimu.html](http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html) )  
( 単位 : 百万円 )

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,974
人件費支出	14,412
その他の業務支出	11,923
運営費交付金収入	10,107
学生納付金収入	2,856
附属病院収入	14,168
その他の業務収入	2,178
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	5,009
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	1,437
資金に係る換算差額 (D)	-
資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	597
資金期首残高 (F)	5,311
資金期末残高 (G=F+E)	4,713

4 . 国立大学法人等業務実施コスト計算書

( [http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu\\_zaimu.html](http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html) )  
( 単位 : 百万円 )

	金額
業務費用	
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	29,960 19,030
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	780
損益外減損損失相当額	93
損益外利息費用相当額	0
損益外除売却差額相当額	15
引当外賞与増加見積額	7
引当外退職給付増加見積額	35
機会費用	233
(控除)国庫納付額	-
国立大学法人等業務実施コスト	11,909

## 5 . 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア．貸借対照表関係

###### （資産合計）

平成23年度末現在の資産合計は前年度比3,023百万円（5%）増の62,721百万円となっている。主な増加要因としては、建設仮勘定が、病棟改修、外来棟・中央診療棟改修などにより、2,201百万円（105%）増の4,279百万円となったこと、建物が、附属図書館改修や医療総合シミュレーションセンター新営などにより、432百万円（2%）増の18,904百万円となったことなどが挙げられる。

###### （負債合計）

平成23年度末現在の負債合計は3,220百万円（10%）増の35,408百万円となっている。主な増加要因としては、長期借入金、病院再開発のための借入れなどにより2,592百万円（27%）増の11,987百万円となったことが挙げられる。

###### （純資産合計）

平成23年度末現在の純資産合計は197百万円（0.7%）減の27,312百万円となっている。主な減少要因としては、当期末処理損失の発生に伴い、利益剰余金が265百万円（9%）減の2,494百万円となったことなどが挙げられる。

##### イ．損益計算書関係

###### （経常費用）

平成23年度の経常費用は1,546百万円（5%）増の29,805百万円となっている。主な増加要因としては、診療経費が、医薬品費・診療材料費の増加および業務委託費の増加などにより471百万円（4%）増の10,527百万円となったことや、職員人件費が、非常勤職員人件費の増などにより、406百万円（6%）増の7,164百万円となったことなどが挙げられる。

###### （経常収益）

平成23年度の経常収益は1,538百万円（5%）増の29,883百万円となっている。主な増加要因としては、運営費交付金収益が東日本大震災の影響や業務達成基準適用に伴う運営費交付金債務の繰越などにより、1,250百万円（15%）増の9,242百万円となったこと、附属病院収益が診療単価の増や外来患者数増などにより257百万円（1%）増の14,453百万円となったことなどが挙げられる。

( 当期総損益 )

上記経常損益の状況及び臨時損失として、固定資産除却損19百万円、会計基準の変更による減損損失の計上136百万円、臨時利益として14百万円、目的積立金を使用したことによる、目的積立金取崩額20百万円を計上した結果、平成23年度の当期総利益(当期総損失)は143百万円(141%)減の42百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

( 業務活動によるキャッシュ・フロー )

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,222百万円(29%)減の2,974百万円となっている。主な減少要因としては、人件費支出が440百万円(3%)増の14,412百万円となったことや、補助金等収入が778百万円(62%)減の469百万円となったことなどが挙げられる。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,105百万円(18%)増の5,009百万円となっている。主な増加要因としては、有価証券の売却による収入が2,180百万円(25%)増の10,790百万円となったことが挙げられ、主な減少要因としては、固定資産の取得による支出が684百万円(14%)減の5,410百万円となったことが挙げられる。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは861百万円(149%)増の1,437百万円となっている。主な増加要因としては、附属病院再開発整備事業による長期借入による収入が901百万円(44%)増の2,942百万円となったことが挙げられる。

## エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

### （国立大学法人等業務実施コスト）

平成23年度の国立大学法人等業務実施コストは1,386百万円（13%）増の11,909百万円となっている。主な増加要因としては、業務費が1,448百万円（5%）増の28,642百万円となったことなどが挙げられる。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
資産合計	42,375	47,092	50,835	57,864	59,698	62,721
負債合計	18,101	21,533	23,663	28,877	32,188	35,408
純資産合計	24,273	25,559	27,171	28,986	27,509	27,312
経常費用	24,460	25,456	26,063	28,217	28,258	29,805
経常収益	25,097	26,603	27,033	28,064	28,344	29,883
当期総損益	991	1,346	1,128	1,055	101	42
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,386	2,980	2,883	4,042	4,197	2,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,579	885	4,807	5,557	6,115	5,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	583	447	1,509	1,194	575	1,437
資金期末残高	4,846	7,388	6,973	6,653	5,311	4,713
国立大学法人等業務実施コスト	9,937	9,488	9,852	11,485	10,523	11,909
（内訳）						
業務費用	9,011	9,052	8,816	10,442	9,424	10,930
うち損益計算書上の費用	24,516	25,508	26,080	28,347	28,265	29,960
うち自己収入	15,505	16,456	17,264	17,905	18,841	19,030
損益外減価償却相当額	649	593	624	721	785	780
損益外減損損失相当額	1	0	8	46	52	93
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	0	0
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	0	15
引当外賞与増加見積額	-	70	35	55	25	7
引当外退職給付増加見積額	102	379	123	115	17	35
機会費用	377	292	314	334	303	233
（控除）国庫納付額	-	-	-	-	-	-

## セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

### ア．業務損益

附属病院セグメントの業務損益は250百万円と、前年度比130百万円の減となっている。増加要因として、運営費交付金収益の490百万円（26%）増や附属病院収益の257百万円（1%）増等があげられる一方、主な減少要因としては、看護環境充実のための看護師採用増等による人件費の285百万円（4%）増、病院改修に伴う減価償却費・業務委託費等の増や外来患者数増に伴う医薬品費・診療材料費の増等による診療経費の471百万円（4%）増、補助金等収益の164百万円（60%）減などが挙げられる。



(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
附属病院	517	356	1,002	84	380	250
附属学校	-	-	0	84	77	108
大学	560	1,194	452	329	198	468
法人共通	441	404	485	312	415	532
合計	637	1,146	970	152	86	78

## イ．帰属資産

附属病院セグメントの帰属資産は22,641百万円と、前年度比2,513百万円増(12%増)となっている。これは、病院再開発に伴い建設仮勘定が、2,547百万円(153%)増の4,169百万円となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
附属病院	6,608	11,275	14,383	18,600	20,127	22,641
附属学校	-	-	5,431	5,412	5,333	5,291
大学	29,717	28,778	17,237	19,851	19,846	20,599
法人共通	6,049	7,038	13,782	13,999	14,390	14,189
合計	42,374	47,092	50,835	57,864	59,698	62,721

## 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成23年度においては、教育研究診療及び組織運営等目的積立金の目的に充てるため、223百万円を使用した。

## (2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

## 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・附属図書館改修(取得原価485百万円)

## 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・病棟改修(当事業年度増加額1,908百万円、総投資見込額5,006百万円)
- ・外来棟・中央診療棟改修(当事業年度増加額638百万円、総投資見込額4,133百万円)

## 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・附属図書館空調設備等(取得価額23百万円、減価償却累計額5百万円)

## 当事業年度において担保に供した施設等

- ・被担保債務 2,942 百万円
  - 土地 152,038.49 m<sup>2</sup> (取得価額 4,410 百万円)
  - 建物 (取得価額 3,674 百万円、減価償却累計額 1,126 百万円)

### (3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	26,805	27,168	28,421	30,296	30,176	32,859	30,200	36,694	30,798	33,157	31,670	35,038	-
運営費交付金収入	10,088	10,270	9,969	10,686	9,958	10,686	10,359	10,552	10,091	10,091	10,107	11,297	-
補助金等収入	251	301	1,073	1,157	1,764	1,973	1,446	3,872	1,078	1,807	1,296	1,560	-
学生納付金収入	2,931	2,947	2,963	2,961	2,969	2,952	2,939	2,954	2,959	2,980	2,877	2,857	-
附属病院収入	11,802	11,487	11,802	12,219	11,801	12,699	11,802	13,288	12,874	14,076	12,871	14,174	-
その他収入	1,733	2,163	2,614	3,275	3,681	4,547	3,654	6,025	3,795	4,202	4,519	5,150	-
支出	26,805	25,652	28,421	28,676	30,176	31,133	30,200	35,620	30,798	31,361	31,670	33,692	-
教育研究経費	9,309	8,711	9,653	9,365	9,848	9,217	10,051	10,146	13,172	11,912	13,123	12,839	-
診療経費	10,691	10,695	10,711	10,967	11,672	12,670	11,664	13,449	12,678	13,024	11,816	13,781	-
一般管理費	3,783	3,180	3,348	3,349	3,148	3,204	3,316	3,344	-	-	-	-	-
その他支出	3,022	3,066	4,709	4,995	5,507	6,041	5,169	8,679	4,948	6,424	6,731	7,072	-
収入 - 支出	-	1,516	-	1,620	-	1,726	-	1,074	-	1,796	-	1,346	-

## 「 事業の実施状況 」

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は 29,883 百万円で、その内訳は、附属病院収益 14,453 百万円（48 %（対経常収益比、以下同じ。）、運営費交付金収益 9,242 百万円（31 %）、授業料収益 2,529 百万円（8 %）、その他 3,657 百万円（13 %）となっている。

また、病院再開発事業の財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った（平成 23 年度新規借入れ額 2,942 百万円、期末残高 12,337 百万円（既往借入れ分を含む））。

### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

#### ア．附属病院セグメント

附属病院セグメントは、診療科、中央診療施設等により構成されており、診療・医療人の育成・地域医療への貢献を目的としている。平成 23 年度においては、年度計画において定めた、病院の機能充実と医療サービスの向上を実現するため、病院再開発、医師不足・分野別偏在の改善、産科・小児科医療の環境整備などさまざまな事業を行った。

このうち、病院再開発については、東日本大震災の影響から、3 ヶ月遅れがあったが、他は順調に進行し、最終の東病棟の改修に着工した。医師不足・分野別偏在の改善については、「秋田大学医学部附属病院シミュレーション教育センター」が完成し、センターでのシミュレーション教育を開始している。産科・小児科医療の環境整備については、GCU に必要とされる各種設備を整備し、また、GCU3 床分の増床に関する準備を進めた。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 14,453 百万円（82 %（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益 2,345 百万円（13 %）、その他 848 百万円（5 %）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費 10,527 百万円、人件費 6,316 百万円、その他 553 百万円となっている。差引 250 百万円の利益が生じているが、うち 6 百万円は法人化に伴う特殊な会計処理によるものであり、また、リース資産に関しては、貸借対照表上のリース債務を減額するため損益計算書の費用には計上されない支出であり、当期は 321 百万円であった。これらを考慮すると損失は 77 百万円となる。

当期においては、昨年度の東日本大震災の影響等もあり、業務費用の増加が著しい結果となった。今後は、附属病院再開発に係る借入金の返済や耐用年数を超えた医療機器設備等の整備も、附属病院の機能の維持向上のため必要であることから、その財源確保が急務となっている。

このように、教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況にあるが、今後とも附属病院の使命を果たすため必要な財源の確保を行うこととし、さらなる国の支援が必要である。

附属病院セグメントにおける収支状況

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
業務活動による収支の状況(A)	2,334
人件費支出	6,223
その他の業務活動による支出	8,832
運営費交付金収入	2,634
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	309
特殊要因運営費交付金	442
その他の運営費交付金	1,882
附属病院収入	14,453
補助金収入	279
その他の業務活動による収入	21
投資活動による収支の状況(B)	3,251
診療機器等の取得による支出	1,048
病棟等の取得による支出	2,197
無形固定資産の取得による支出	5
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
財務活動による収支の状況(C)	1,515
借入れによる収入	2,942
借入金の返済による支出	230
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	577
借入利息等の支払額	270
リース債務の支払額	321
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	27
収支合計(D=A+B+C)	598
外部資金による収支の状況(E)	24
寄附金を財源とした事業支出	43
寄附金収入	45
受託研究・受託事業等支出	72
受託研究・受託事業等収入	95
収支合計(F=D+E)	623

(3) 課題と対処方針等

当法人では、経費の節減、産学連携などの外部資金の獲得及び資産の効率的・効果的運用に努めた。

外部資金の獲得については、説明会等の開催及び研究内容や研究成果の公開とともに地域との協働的研究・人材育成の中心的拠点を形成し、さらなる外部資金の獲得を目指す。

附属病院については、病院再開発に伴う病棟移転後、病床数は昨年度の約 40 減少に加え、当期も約 35 減少しており、共通病床化による病床稼働率の向上などにより、病院収入の増加を図った。今後は、特に、契約内容を見直し、一層の経費削減を実施するとともに、更なる病床の効率的運用に努めたい。

「 その他事業に関する事項 」

1 . 予算、収支計画及び資金計画

(1) . 予算

決算報告書参照

( [http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu\\_zaimu.html](http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html) )

(2) . 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

( [http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu\\_zaimu.html](http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html) )

(3) . 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

( [http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu\\_zaimu.html](http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html) )

2 . 短期借入れの概要

該当なし

3 . 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

( 1 ) 運営費交付金債務の増減額の明細

( 単位：百万円 )

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設・特許権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
2 2 年度	1,216	-	615	538	35	-	1,189	27
2 3 年度	-	10,107	8,627	425	71	0	9,123	983

( 2 ) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 2 2 年度交付分

( 単位 : 百万円 )

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	163	<p>業務達成基準を採用した事業等 :</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病棟の改修に伴う移転事業</li> <li>・ベンチャーインキュベーションセンター増築事業</li> <li>・手形グラウンド(トラック)整備事業</li> <li>・その他</li> </ul> <p>当該業務に関する損益等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・損益計算書に計上した費用の額 : 163 (業務委託費 : 114、消耗品費 : 19、その他の経費 : 30)</li> <li>・固定資産の取得額 : 345 (建物 : 131、構築物 : 118、工具器具備品 : 60 建設仮勘定 : 35)</li> </ul> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病棟の改修に伴う移転事業については、予定していた事業を完了し十分な成果をあげたことが認められることから、全額振替。</li> <li>・ベンチャーインキュベーションセンター増築工事については、工事の進捗状況を勘案し、136百万円振替。</li> <li>・手形グラウンド(トラック)整備事業については、工事が完了し十分な成果をあげたことが認められることから、全額振替。</li> <li>・その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等が完了し十分な成果をあげたことが認められることから、事業不用相当額を除き全額振替。</li> </ul>
	資産見返運営費交付金	309	
	建設仮勘定見返運営費交付金	35	
	計	508	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	83	<p>期間進行基準を採用した事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</li> </ul> <p>当該業務に関する損益等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・損益計算書に計上した費用の額 : 83 (人件費 : 83)</li> <li>・自己収入に係る収益計上額 : 0</li> <li>・固定資産の取得額 : 228 (建物149、工具器具備品57、構築物19、ソフトウェア2)</li> </ul> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</li> </ul>
	資産見返運営費交付金	228	
	計	312	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	368	<p>費用進行基準を採用した事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・退職手当</li> </ul> <p>当該業務に係る損益等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・損益計算書に計上した費用の額 : 368 (人件費 : 368)</li> </ul> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。</li> </ul>
	計	368	
合計		1,189	

平成 23 年度交付分

( 単位 : 百万円 )

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	193	業務達成基準を採用した事業等 : ・施設予防保全事業 ・防災関係対応倉庫設置その他整備事業 ・プロジェクト遂行型実践教育によるスイッチバック式ものづくり一貫教育 ・高齢社会における自殺予防の国際的研究創出事業 ・移転費 ・「まなびの総合エリア」を養成・研修拠点とした統合型教員養成 ・磁場誘導加熱 ・(本道)基礎校舎の改修に伴う建物新営設備整備事業 ・移転費(図書館) ・その他 当該業務に関する損益等 ・損益計算書に計上した費用の額 : 193 ( 消耗品費 : 58、雑役務費 : 22、備品費 : 15 その他の経費 : 98 ) ・固定資産の取得額 : 134 ( 建物 : 37、構築物 : 2、工具器具備品 : 47 その他 : 0、建設仮勘定 : 47 ) 運営費交付金収益化額の積算根拠 ・施設予防保全事業 ・防災関係対応倉庫設置その他整備事業 ・プロジェクト遂行型実践教育によるスイッチバック式ものづくり一貫教育 ・高齢社会における自殺予防の国際的研究創出事業 ・移転費 ・「まなびの総合エリア」を養成・研修拠点とした統合型教員養成 ・磁場誘導加熱 ・(本道)基礎校舎の改修に伴う建物新営設備整備事業 ・移転費(図書館) ・その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、85百万円を振替
	資産見返運営費交付金	87	
	建設仮勘定見返運営費交付金	47	
	資本剰余金	0	
	計	328	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,968	期間進行基準を採用した事業等 ・業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 当該業務に関する損益等 ・損益計算書に計上した費用の額 : 7,968 (人件費 : 7,968) ・自己収入に係る収益計上額 : 0 ・固定資産の取得額 : 361 ( 建物44、工具器具備品265、建設仮勘定23、その他28 ) 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	337	
	建設・特許権仮勘定見返運営費交付金	23	
	資本剰余金	0	
	計	8,330	
費用進行基準による振	運営費交付金収益	465	費用進行基準を採用した事業等 ・退職手当 当該業務に係る損益等 ・損益計算書に計上した費用の額 : 465
	計	465	

			(人件費：465) 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。
合計		9,123	

( 3 ) 運営費交付金債務残高の明細

( 単位：百万円 )

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	27	業務達成基準を採用した事業等 ・ベンチャーインキュベーションセンター増築事業 当該債務は計画未達成分であり、翌事業年度以降に収益化する予定である。 土地建物借料 当該債務は中期目標期間終了時に国庫に返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	27	

( 単位：百万円 )

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	283	業務達成基準を採用した事業等 ・「まなびの総合エリア」を養成・研修拠点とした統合型教員養成 ・北東北3大学連携プロジェクト事業 ・防災関係対応倉庫設置その他整備事業 ・施設予防保全事業 ・教育文化学部附属教育実践研究支援センター整備事業 ・保戸野地区駐輪場等整備事業 ・手形地区教育研究環境整備事業 ・次世代を担うエンジニア育成プロジェクト事業 当該債務は計画未達成分であり、翌事業年度以降に収益化する予定である。 土地建物借料 当該債務は中期目標期間終了時に国庫に返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	700	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	983	



## 財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

## 2．損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

## 3．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

#### 4 . 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価格との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。